

村串仁三郎著

『国立公園成立史の研究』

——開発と自然保護の確執を中心に——

評者：小祝 慶紀

はじめに

現在、日本には28ヶ所の国立公園が指定されている。これまでわが国の国立公園についての研究は、自然保護論の立場から、観光、レジャーに批判的な研究が大半であった。また、歴史的背景を体系的に取り上げた研究もほとんどなかった。本書は、これまでの研究の視点とは違い、国立公園の成立史の体系的研究を行うことで、国立公園の本質、意義、歴史的特質や国立公園の制度的問題点を解明した力作である。

筆者は経済学の研究者であり、日本の労働問題の歴史を専門とし、特に、日本の鉱夫の職人組合である「友子（ともこ）」の研究では高い評価を得てきた。その筆者が、国立公園の研究に取り組むきっかけとなったのが、二十数年前のイギリス滞在中、イギリス人のレジャーライフに感銘し、わが国の国立公園のあり方に興味を持ったことにある。本書は、十数年にも及ぶ国立公園研究のうち、明治期から昭和初期までの国立公園の成立史をまとめたものである。

1 本書の構成

本書は、大きく2部で構成されている。第I部は、第1章から第5章で構成されている。

第1章は、明治期の国立公園思想と自然保護思想とが芽生えた背景を、(1)すでに明治初期

に、岡部長職によって、アメリカのイエローストーン国立公園のような施設の必要性が説かれていたこと、(2)明治9年には、ドイツ人医師ベルツが日光を訪問し、明治12年伊藤博文と共にグラント前アメリカ大統領が日光を訪れていたこと、(3)このような背景から、国立公園設立の必要性の影響を受け、その後、日光では明治20年に「公園施設方法如何」という「提言」がなされたこと、(4)さらに明治44年の第27回帝国議会で、「日光山ヲ大日本帝國公園ト為スノ請願」、「明治記念日本大公園設置ノ請願」と富士山を中心とする「国設大公園設置ニ関スル建議」が提出されていたこと、について詳細に論述されている。第2章は、大正期の国立公園に対する思想と政策の形成について考察されている。まず、内閣付属の経済調査会によって、外国人観光客を誘致し、外貨を稼ぐため、富士箱根や瀬戸内海に国立公園を設立すべき旨の提言がなされ、それが、その後の国立公園制定論議や自然保護団体の動きにどう影響を及ぼしていったのかを解明している。さらに、内務省の衛生局保健課と官房地理課がそれぞれ独自の目的で、国立公園の候補地調査を行ったことで、その後国会で国立公園論争が起こった経緯を考察している。第3章は、国会での国立公園論争について詳細な検討を行っている。この論争は、衛生局保健課が国立公園の目的を国民的利用におき、開発利用型の国立公園を目指したのに対し、官房地理課は自然、風景などの保護を目的としたことで、造園学者の田村剛、本多静六などが前者の立場で、都市公園技師の大屋靈城、植物学者の武田久吉や本多静六の直弟子であった林学者・造園学者の上原敬二らが後者の立場から、それぞれを批判したものである。筆者はこの論争を詳細に検討し、総括を試みている。その後、国立公園を巡る論争が激しく行われていく折、政府は突如として国立公園の制定準備

を中止している。第4章は、政府が一旦は国立公園の制定準備を中止したにも拘わらず、さらに政策を転換し、昭和6年に国立公園法を制定した政策転換の理由と経過を、昭和2年以降の国会等の動きを中心に解明している。この背景には、田村剛らの「戦略構想」があったと分析している。この「戦略構想」については、本書をいち早く評論（2005.7.25付『図書新聞』での書評）した、依浩三が「いままで指摘されることはなかった」と筆者の功績を高く評価している。第5章は、昭和6年に成立した国立公園法の内容と問題点を検討している。まず国立公園法の国会での議論を紹介し、国立公園法の具体的問題点である国立公園の定義の問題、自然保護と産業利用の規制の問題、財政問題について詳論している。さらに実際の国立公園を指定する上で問題となった、自然保護と開発との問題について、両者の安易な妥協が、その後の日本の国立公園制度に影響し、今日の問題に繋がっていることを解明している。

第Ⅱ部は、第1章から第6章で構成されている。第1章は富士箱根国立公園の富士山について、国立公園制定過程を、観光開発と自然保護との確執を中心に解明している。第2章は富士箱根国立公園の箱根について、やはり観光開発と自然保護との問題を考察している。本章では、国立公園の自然保護は、戦前と戦後で大きな違いがあることを指摘している。つまり戦前は、自然・風景の破壊や環境汚染といった問題もそれほど極端ではなかったが、戦後の国立公園政策が観光開発へと重きを置いたがゆえに乱開発がなされることになったことである。

しかし、箱根を、戦前、国立公園に指定したことで「自然保護運動をささえ、箱根の乱開発を規制し、自然・環境の保護にかなりの程度機能してきた」と指摘し、箱根が国立公園としての重要な意義を持つことを論述している。第3

章は、日光国立公園の日光を第1節で、第2節では尾瀬について、国立公園制定過程を考察している。特に、尾瀬の国立公園指定運動と自然保護との関係については、いままでまとまった研究がなかったため、本節の果たす役割は大きい。第4章は中部山岳国立公園の上高地・白馬について、第5章では同じ、中部山岳国立公園の立山・黒部について、それぞれの国立公園制定過程を考察している。最後の第6章ではその他の国立公園として、十和田国立公園、吉野熊野国立公園を採り上げ、それぞれの制定過程と、開発と自然保護の確執、制定過程における観光開発に対する規制について分析、検討を行っている。

2 本書の評論とまとめ

国立公園の成立に関する研究は、いくつかあるもののまとまった研究は少なかった。その研究も、造園学者や国立公園関係者の研究が主であった。本書は、経済学の立場から、膨大な資料を収集し、その資料と格闘しながら丹念に国立公園の成立過程を紐解き、纏め上げた労作である。

第Ⅰ部で解明されているが、わが国における国立公園思想が、すでに明治初期には芽生えていたことに我々は驚きを禁じえない。さらに今日の課題である、国立公園での“観光開発と自然保護”の問題に関しても、すでに大正期には論争が行われていたことも、我々には衝撃である。なぜなら、国立公園の観光開発と自然保護との確執は「まさに現代的な問題提起」そのものなのである。

筆者は当時の論争について「いずれが正しかったか、あるいは将来的な展望の中で、どちらが望ましい意見であったかは、昔も今もまさに問われなければならない重大な問題」として我々に鋭く問いかけている。今日に至ってもなお、同じ問題が議論され続けていることに対し

て、「この問題を提起したことを正しく評価せず、瞬時に見過ごしてい[た]」(引用中の[]内は評者)ことが原因でもあると筆者は指摘する。さらに、「保護か開発かではなく、いずれを重視するのか、その上で開発と保護という対立する現実をどのように具体的に調整するのか」という問題に対して、開発利用派と自然保護派との曖昧な妥協が、今日の国立公園の抱える問題に繋がっていることを指摘している。

第Ⅱ部では、昭和8年から昭和11年にかけて指定された12の国立公園のうち、富士箱根、日光、中部山岳、十和田、吉野熊野の国立公園の設立過程について、詳細に分析をしている。ただ、若干“運動問題”を中心に論述している印象を受ける。しかし、第Ⅰ部でも解明されている通り、史実に基づき丹念に分析を行えば行うほど、国立公園制定の歴史は、観光開発と自然保護との運動の歴史であったことは理解できる。

本書を読み終えたとき、筆者の分析が、国立公園だけの問題ではなく、現代社会における環境問題全般への問いかけであり指摘でもあることに気づかされる。したがって、本書は、環境問題の研究者へも多くの示唆を与えてくれる研究書でもある。

本書の根底にあるのは、現代に生きる我々が、先人たちの苦悩に思いをはせ、歴史的事実を深く認識し、先人たちのなし得なかった本来の国立公園のあるべき姿を通して“環境を守るとはどういうことなのか”を、真剣に考えていくこと、そしてそのことが、将来世代への我々の責任であるという、筆者の熱い思いと我々への問題提起である。

本書の価値は、筆者の冷静な分析と熱いメッ

セージのほかに、国立公園研究のための文献並びに人名のインデックスとしての役割にある。

筆者は十数年に及び、文献の収集・分析を行い、それを600頁にも及ぶ研究ノートとして残すことになった。この研究ノートを基に、約400頁にまとめたものが本書である。さまざまな制約もあり、コンパクトに纏め上げたのであろうが、インデックスとしての機能をさらに高めるため、もう少し文献目録の整理が必要であろう。

著者の参考文献に関して俵[2005]は、大正期の国立公園論に対して、丸山宏[1994]『近代日本公園史の研究』(思文閣)の指摘と永嶋正信の研究の一部を、筆者が「造園系と無縁だったため」「見落とし[た]」(引用中の[]内は評者)ことを指摘している。

しかし、若干の文献の見落としがあっても、本書の注や人名索引だけでも貴重なインデックスであり、その価値がいささかも揺らぐものではない。

大事なことは、我々が、筆者のメッセージにどう答えるかであり、そのためには本書のインデックスとしての機能をどう使いこなすかということである。

本書は、国立公園、観光学や環境学などの専門家はもちろん、「自然・環境保護といった枠を超えて、」広く一般の方々に読まれることを望む。そのためにも、大学の図書館はもちろん自治体の図書館にも必携の書である。

(村串仁三郎著『国立公園成立史の研究—開発と自然保護の確執を中心に』法政大学出版局、2005年4月、x+417頁、定価7500円+税)

(こいらい・ひろのり 国士館大学法学部非常勤講師)